

民の皆さまとの公約の実現に取り組み、また新市建設計画に掲げられた道路や公園をはじめとする都市基盤、農水産業や企業誘致、雇用対策などの産業基盤、小中学校の校舎増改築をはじめとする教育環境基盤、待機児童対策や感染症予防対策をはじめとする健康福祉の推進に積極的に取り組み、市の基盤整備と行政サービスの充実を図ることが出来ました。

昨年度は、復帰40周年という節目であると同時に、激動の年でもありました。復帰後、国の主導で展開されてきた沖縄振興計画は、県主体の沖縄21世紀ビジョン基本計画としてスタートし、また平成33年度までの沖縄振興の指針となる改正沖縄振興特別措置法、駐留軍用地跡地利用推進特別措置法が成立し、本市は国際物流拠点産業集積地域と情報通信産業特別地区の指定を受けました。

また、一括交付金については、本市に対し20億7千万円が配分され、産業振興、雇用対策及び観光振興プロジェクトなど16プロジェクトで66事業が交付決定されました。

教育分野においては、4月に彩橋小中学校が開校いたしました。新しい学校の門出を児童生徒や学校関係者、地域の皆さまとともに祝福しました。

国内の交流推進においては、かねてから交流を進めてきた岩手県盛岡市と7月に本市出身の女優比嘉愛未さん立ち会いのもと友好都市を提携しました。

本市からは、総勢53名の訪問団で、調印式や「さんさ踊り」のパレードに参加するなど、交流を深めてまいりました。また、盛岡市からは10月に谷藤市長をはじめ80名余の皆さんが本市を訪れ、友好都市提携を記念に建立した記念碑の除幕式やうるま祭りにも参加し、「さんさ踊り」の披露や特産品の販売など市民との交流を行いました。



盛岡市で行われた友好都市提携調印式

地域活力のバロメーターである人口も合併時の11万3千人から、昨年12月には12万人と着実に増加しており、市民と共に12万人到達記念式典を開催しました。

島しょ地域においては、平安座老人福祉センター跡地の売買契約を内閣府沖縄総合事務局と締結しました。今後の島しょ地域振興に向け活用してまいります。

市民の安心・安全については、垂直離着陸機M-V22オスプレイが安全性への疑念が払拭されない中、普天間飛行場に強行配備され、また米兵による事件・事故が後を絶ちませんでした。復帰40年がたった今でも変わることがなく、そして改善されることのない基地問題。昨年12月に誕生した自民党安倍政権は、沖縄の声に真摯に耳を傾け、過重な基地負担の軽減と日米地位協定の抜本改定に早急に取り組むべきであり、県内の市町村長、議会議長及び県議会議員とともに東京行動で訴えてまいりました。

また、沖縄ターミナルの石油タンク事故においては、多くの市民が不安を抱きました。沖縄ターミナルには早期の事故処理と周辺住民の健康被害に誠意をもった対応を求めます。今後はこのような事故が二度とないよう、再発防止に取り組むとともに、公害防止協定の見直しについても検討していきたいと考えております。

文化・スポーツ分野においては、本市出身の2名がプロ野球ドラフト会議で指名され、また音楽界ではHYが紅白歌合戦に出場するなど、若者の活躍は市民の大きな励みとなりました。

さて、国内の情勢に目を向けますと、学校におけるいじめと自殺問題、長引く国内経済の低迷、社会保障と税の一体改革、国・地方の債務残高の問題など、社会経済のあらゆる面で先送りできない課題が山積しています。

また、国際情勢では尖閣諸島を巡る周辺国との関係悪化は産業や観光分野に大きな影響を与え、北朝鮮の長距離弾道ミサイル発射は東アジアの中心に位置する沖縄にとっては大きな脅威となりました。

そのような中、国政においては自民党安倍政権が日本経済の再生を最重要テーマに掲げ、大胆な金融緩和と大型補正予算を打ち出しており、国内経済の再生に期待が高まると同時に、財政の健全化も求められています。

平成25年度は合併から9年目を迎えるとともに、昨年度スタートした一括交付金の2年目となります。

本年度も「市民所得の向上と失業率の改善」を最重要テーマとし、一括交付金をはじめとする各種制度を活用し、積極的に取り組んでまいります。

また、国際物流拠点産業集積地域においては県事業で高度技術製造業賃貸工場が整備され、5社の入居が決定しているほか、モノづくりの基盤であるサポーターインダストリーなど新たな企業が立地する予定となっています。沖縄IT津梁パークではアジアOJTセンター、モバイル機器等検証拠点施設等が整備されるほか、兼箇段では沖縄型クラウドデータセンターが整備されるなど、新たなIT関連企業の立地が見込まれ、企業立地の促進と雇用創出が期待されています。

本市の人口は増加傾向にありますが、それを維持しつつ、これからの社会を担